



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長代理 (氏名) 矢野 雅史

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6895-1014

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	198,349	△2.8	5,086	△12.8	2,573	13.1	18,728	—
24年3月期第2四半期	203,972	2.2	5,830	△22.1	2,275	△35.1	△2,843	—

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 18,604百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △3,916百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	155.25	—
24年3月期第2四半期	△23.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	681,211		106,013		13.9
24年3月期	596,425		97,313		14.0

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 94,821百万円 24年3月期 83,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	412,000	0.7	14,000	33.5	8,000	68.5	19,500	—	164.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	129,018,785 株	24年3月期	129,018,785 株
25年3月期2Q	10,779,887 株	24年3月期	6,660,642 株
25年3月期2Q	120,635,771 株	24年3月期2Q	123,664,083 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 企業結合	13
4. 補足情報	19
(1) 関連当事者情報	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興需要による景気の下支えが期待されるものの、欧州債務問題や円高、中国の景気減速などによって、世界経済の下振れリスクが払拭されず、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	198,349 百万円	(前年同四半期比 2.8%減)
連結営業利益	5,086 百万円	(前年同四半期比 12.8%減)
連結経常利益	2,573 百万円	(前年同四半期比 13.1%増)
連結四半期純利益	18,728 百万円	(前年同四半期比 -%)

セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙・板紙

新聞用紙は、企業広告出稿の回復やロンドンオリンピックなどにより、ページ数は増加しましたが、新聞の電子化などにより発行部数が減少したこともあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、国内需要が減少し輸入紙が増加している環境下、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙は、西日本での天候不順により青果物減少の影響がありましたが、猛暑による飲料を含めた加工食品分野が堅調に推移した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

②ホーム&パーソナルケア

衛生用紙については、トイレティッシュ、キッチンタオルは販売数量・金額ともに堅調に推移しましたが、ティッシュペーパーは、高付加価値商品を中心に価格維持に努めたものの、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

加工品については、大人用紙おむつはリニューアル品の上市により、販売数量、金額ともに前年同四半期を上回りました。ベビー用紙おむつは競争激化の中で、販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売金額は下回りました。生理用ナプキンは、東日本大震災の復興需要のあった前年同四半期を、販売数量・金額ともに下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84,785百万円増加し、681,211百万円となりました。主な増加要因は、連結範囲の変更に伴う有形固定資産及びのれんの増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ76,086百万円増加し、575,198百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は、106,013百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、13.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、平成24年5月18日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正、ならびに特別損益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	418,000	13,500	8,000	5,000
今回修正予想（B）	412,000	14,000	8,000	19,500
増減額（B-A）	△6,000	500	—	14,500
増減率（%）	△1.4	3.7	—	290.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動はありません。

なお、平成24年9月27日に公表しました「連結範囲の変更に関するお知らせ」のとおり、北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、当第2四半期（みなし取得日は7月1日）において連結範囲を変更し、平成24年6月30日時点での19社に、追加で24社を連結範囲に含めた43社を連結子会社としています。

<紙・板紙>

大成製紙㈱など10社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエールペーパーケミカル㈱を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<ホーム&パーソナルケア>

大宮製紙㈱など4社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、富士ペーパーサプライ㈱、エリエールパッケージング印刷㈱を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

<その他>

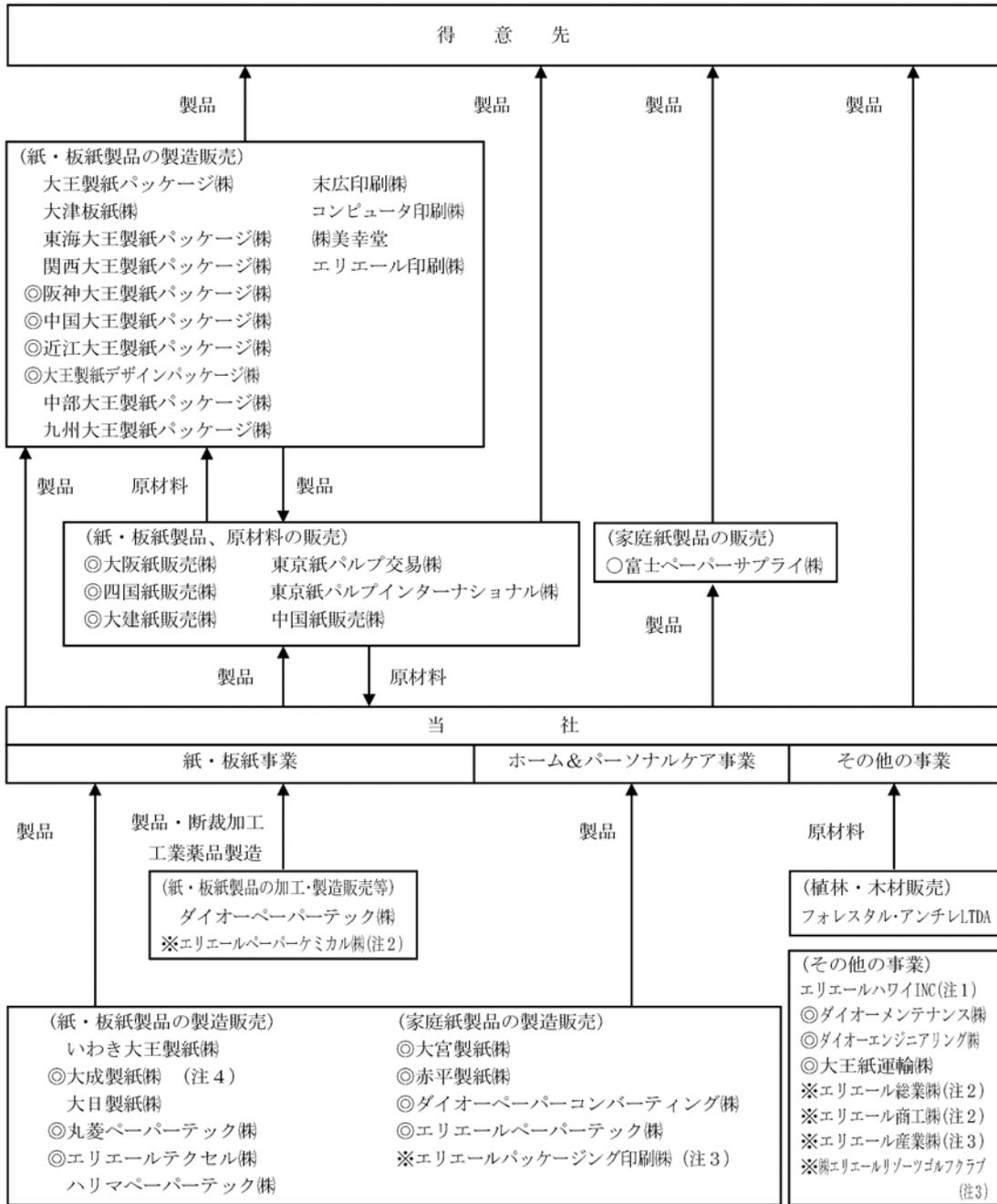
ダイオーメンテナンス㈱など3社を、持分法適用関連会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

また、エリエール総業㈱など4社を、その他の会社から連結範囲に含め連結子会社としています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

- 無印 引き続き連結子会社となる会社 19社
- ◎ 持分法適用関連会社から連結子会社に異動した会社 17社
- その他の会社(平成23年9月30日以前は連結子会社)から連結子会社へ異動した会社 1社
- ※ その他の会社から新規に連結子会社へ異動した会社 6社
- } 連結子会社に異動した24社



- (注) 1. エリエールハイINCを親会社とするエリエールハイINCグループを連結子会社43社のうちの1社としています。
2. エリエール総業㈱はエリエールペーパーケミカル㈱、及びエリエール商工㈱の発行済株式の100%を保有しています。
3. エリエール産業㈱はエリエールパッケージング印刷㈱、及び(株)エリエールリゾートゴルフクラブの発行済株式の100%を保有しています。
4. 大成製紙㈱は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
これによる損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,430	98,027
受取手形及び売掛金	102,784	90,424
たな卸資産	64,446	69,353
その他	9,163	12,092
貸倒引当金	△341	△30
流動資産合計	269,483	269,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,328	66,906
機械装置及び運搬具（純額）	111,810	128,449
土地	74,475	81,085
その他（純額）	13,497	16,255
有形固定資産合計	255,111	292,696
無形固定資産		
のれん	16,361	70,156
その他	2,923	3,094
無形固定資産合計	19,285	73,250
投資その他の資産	52,426	45,284
固定資産合計	326,822	411,231
繰延資産	119	111
資産合計	596,425	681,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,059	34,810
短期借入金	74,335	68,809
1年内返済予定の長期借入金	64,511	98,433
未払法人税等	874	3,269
引当金	3,002	4,123
その他	40,136	34,612
流動負債合計	222,921	244,057
固定負債		
社債	35,930	35,830
長期借入金	211,367	268,237
長期設備関係未払金	3,328	2,528
退職給付引当金	12,299	14,657
役員退職慰労引当金	965	569
環境対策引当金	309	282
関係会社事業損失引当金	2,007	733
持分法適用に伴う負債	6,614	—
その他	3,368	8,302
固定負債合計	276,190	331,140
負債合計	499,112	575,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	39,590	57,052
自己株式	△4,635	△6,656
株主資本合計	94,773	110,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	△3,356
為替換算調整勘定	△11,788	△12,034
その他の包括利益累計額合計	△11,534	△15,391
少数株主持分	14,075	11,192
純資産合計	97,313	106,013
負債純資産合計	596,425	681,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	203,972	198,349
売上原価	163,246	160,339
売上総利益	40,725	38,009
販売費及び一般管理費	34,894	32,923
営業利益	5,830	5,086
営業外収益		
受取利息	149	138
受取配当金	354	405
持分法による投資利益	—	209
その他	1,088	2,144
営業外収益合計	1,593	2,898
営業外費用		
支払利息	3,968	3,392
その他	1,180	2,018
営業外費用合計	5,149	5,410
経常利益	2,275	2,573
特別利益		
段階取得に係る差益	—	19,411
受取保険金	152	228
固定資産売却益	1	32
その他	1	4,725
特別利益合計	155	24,397
特別損失		
減損損失	2	2,007
災害による損失	854	250
投資有価証券評価損	1,216	2
貸倒引当金繰入額	4,474	—
その他	342	1,295
特別損失合計	6,890	3,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,460	23,415
法人税、住民税及び事業税	1,039	1,315
法人税等調整額	△267	△418
法人税等合計	772	896
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,232	22,518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,388	3,789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,843	18,728

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,232	22,518
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,037	△3,613
為替換算調整勘定	△722	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7
その他の包括利益合計	1,315	△3,913
四半期包括利益	△3,916	18,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,501	14,871
少数株主に係る四半期包括利益	△2,414	3,733

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	143,126	57,418	200,544	3,427	203,972	—	203,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,789	8	7,798	4,855	12,653	△12,653	—
計	150,915	57,426	208,342	8,283	216,625	△12,653	203,972
セグメント利益	5,611	2,218	7,829	313	8,143	△2,312	5,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2) 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	137,687	56,724	194,412	3,937	198,349	—	198,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,633	260	5,893	5,377	11,271	△11,271	—
計	143,321	56,984	200,305	9,315	209,620	△11,271	198,349
セグメント利益	6,394	934	7,328	430	7,759	△2,673	5,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の変更等により、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で59,353百万円、ホーム&パーソナルケア事業で32,817百万円、その他の事業で41,750百万円増加しています。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	208,342	200,305
「その他」の区分の売上高	8,283	9,315
セグメント間取引消去	△12,653	△11,271
四半期連結損益計算書の売上高	203,972	198,349

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	7,829	7,328
「その他」の区分の利益	313	430
セグメント間取引消去	193	31
全社費用(注)	△2,505	△2,704
四半期連結損益計算書の営業利益	5,830	5,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

紙・板紙セグメントにおいて、使用見込がなくなった社宅及び稼働見込がなくなった遊休資産等について、減損損失200百万円を計上しています。

また、その他セグメントにおいて、連結子会社であるエリエールハワイINCにおけるリゾート開発計画の中止等に伴い、減損損失1,807百万円を計上しています。

なお、当該減損損失は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれていません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、北越紀州製紙株式会社等から当社関連会社等株式を購入し、企業結合を行ったことにより、のれんが発生しました。

なお、当該事象により発生したのれんの未償却残高は、紙・板紙セグメントで26,961百万円、ホーム&パーソナルケアセグメントで17,162百万円、その他セグメントで10,480百万円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、これによる各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(6) 企業結合

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

取得による企業結合

北越紀州製紙株式会社から当社関連会社等株式を購入したことに伴い、以下のとおり企業結合を行っております。

1. 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
1 大成製紙株式会社	段ボール原紙、ティッシュペーパー等の製造他
2 丸菱ペーパーテック株式会社	特殊紙の開発・製造・加工
3 大宮製紙株式会社	ティッシュペーパー等の製造・加工
4 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	紙オムツ・紙製品の開発・製造
5 エリエールペーパーテック株式会社	紙オムツ、ナプキン、ウェットティッシュの製造
6 赤平製紙株式会社	ティッシュペーパー等の製造・加工
7 近江大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
8 大王製紙デザインパッケージ株式会社	美粧段ボールの製造・販売
9 中国大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
10 阪神大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
11 エリエールテクセル株式会社	タック紙及び粘着加工品の製造
12 大阪紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
13 大建紙販売株式会社	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
14 四国紙販売株式会社	紙・板紙及び紙加工品の仕入・販売等
15 富士ペーパーサプライ株式会社	家庭紙製品の販売
16 ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器の販売
17 ダイオーメンテナンス株式会社	産業用機械、動力機械の製作、修理、管理及び販売等
18 大王紙運輸株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業等
19 エリエール産業株式会社	事業会社である、エリエールパッケージング印刷、及びエリエールリゾートゴルフクラブの発行済株式の100%を保有
20 株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ	ゴルフ場の運営
21 エリエールパッケージング印刷株式会社	ティッシュペーパー用カートンボックスの製造
22 エリエール総業株式会社株式会社	事業会社である、エリエール商工、及びエリエールペーパーケミカルの発行済株式の100%を保有
23 エリエール商工株式会社	ゴルフ場の運営
24 エリエールペーパーケミカル株式会社	薬品の加工
25 中京紙パルプ販売株式会社（注1）	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売
26 名古屋紙運輸株式会社（注1）	運送事業、倉庫業等
27 京都商工株式会社（注1）	不動産の賃貸
28 エリエールライフ株式会社（注1）	スポーツクラブの運営
29 いわき大王紙運輸株式会社（注2）	運送事業、倉庫業等

(注) 1. 重要性が低いため、中京紙パルプ販売株式会社、名古屋紙運輸株式会社、京都商工株式会社、エリエールライフ株式会社については非連結子会社とし、連結の範囲には含めておりません。

2. 重要性が低いため、いわき大王紙運輸株式会社は持分法非適用会社として、連結の範囲には含めておりません。

2) 企業結合を行った主な理由

平成23年9月30日時点では、当社は連結子会社37社（国内35社、海外2社）を有していましたが、当社が直接・間接に議決権の過半数を有している会社は5社に留まり、残りの32社については、井川高雄顧問、井川意高元会長、及び井川高博氏、井川彌榮子氏（以下、上記4名を併せて「創業家」という。）並びにこれらの者が株式を保有する会社（以下、「ファミリー企業」という。）が直接・間接に議決権の過半数を保有していました。その後、平成24年2月3日付プレスリリース「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」でお知らせしました子会社の異動により、当社の連結子会社は19社体制となっております。

当社は、当社グループ企業からの井川意高元会長への貸付金問題以降、創業家及びファミリー企業の保有する関連会社株式の買収の要請を行いました。平成24年3月14日、創業家より、当社への株式売却の意図がない旨の書面による回答を得ました。これを受け、当社といたしましては、引き続き関連会社株式を買い取る用意を整えつつも、連結子会社19社を軸とした企業グループ体制を前提としてガバナンス体制を構築するとともに、今後の事業計画の骨子を策定してまいりました。

しかしながら、当社グループにおいて企業価値を最大化させ、コーポレートガバナンスを最も効果的に統制できる理想の姿は関連会社の連結子会社化であったことから、今般、従前からの技術提携及び資本提携関係にある北越紀州製紙による協力の下、創業家、北越紀州製紙、当社の間で本件取引に至ったものであります。

本件取引により、当社が関連会社株式の大半を保有することになるため、当社のグループ資本関係が強化されます。従って、重要なビジネスパートナーである関連会社が連結子会社となることで、従来以上に緊密な生産・販売体制を構築し、当社グループの競争力強化につながるものと考えております。

3) 企業結合日

平成24年8月15日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

5) 結合後企業の名称

変更はありません。

6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
1 大成製紙株式会社	10.0%	62.5%	72.5%
2 丸菱ペーパーテック株式会社 (注1)	16.7%	41.7%	58.3%
3 大宮製紙株式会社 (注2)	15.3%	42.1%	57.4%
4 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社 (注3)	14.3%	41.1%	55.4%
5 エリエールペーパーテック株式会社 (注4)	16.6%	59.5%	76.1%
6 赤平製紙株式会社 (注4)	19.0%	53.0%	72.0%
7 近江大王製紙パッケージ株式会社	25.0%	75.0%	100.0%
8 大王製紙デザインパッケージ株式会社 (注4)	19.7%	69.6%	89.4%
9 中国大王製紙パッケージ株式会社	15.0%	80.0%	95.0%
10 阪神大王製紙パッケージ株式会社	20.0%	80.0%	100.0%
11 エリエールテクセル株式会社	18.0%	82.0%	100.0%
12 大阪紙販売株式会社 (注4)	45.0%	51.7%	96.7%
13 大建紙販売株式会社 (注4)	20.0%	66.0%	86.0%
14 四国紙販売株式会社 (注5)	15.0%	27.5%	42.5%
15 富士ペーパーサプライ株式会社 (注4)	10.0%	—	10.0%
16 ダイオーエンジニアリング株式会社 (注6)	20.2%	2.8%	23.0%
17 ダイオーメンテナンス株式会社 (注7)	26.7%	40.6%	67.3%
18 大王紙運輸株式会社 (注8)	10.0%	20.0%	30.0%
19 エリエール産業株式会社 (注9)	—	100.0%	100.0%
20 エリエール総業株式会社 (注10)	—	51.9%	51.9%
21 中京紙パルプ販売株式会社 (注11)	15.0%	50.0%	65.0%
22 名古屋紙運輸株式会社 (注12)	33.3%	25.0%	58.3%
23 京都商工株式会社 (注13)	—	1.6%	1.6%
24 エリエールライフ株式会社 (注14)	—	6.7%	6.7%
25 いわき大王紙運輸株式会社	10.0%	20.0%	30.0%

- (注) 1. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により83.3%となっております。
2. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により99.3%となっております。
3. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により82.8%となっております。
4. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により100.0%となっております。
5. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により65.0%となっております。
6. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により71.4%となっております。
7. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により93.9%となっております。
8. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により95.0%となっております。
9. エリエール産業株式会社の100%子会社であるエリエールパッケージング印刷株式会社及び株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブは、当社の子会社に該当することとなります。
10. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により98.1%となっております。
エリエール総業株式会社の100%子会社であるエリエール商工株式会社及びエリエールペーパーケミカル株式会社は、当社の子会社に該当することとなります。
11. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により95.0%となっております。
12. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により96.7%となっております。
13. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により62.3%となっております。
14. 株式取得後の議決権比率は、直接所有及び間接所有により51.0%となっております。

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成24年8月15日付で、当社が北越紀州製紙株式会社から、上記 1) 被取得企業29社の株式を、現金を対価に取得しました。これにより、当社の株式取得後の議決権比率が上記 6) となり、議決権比率の過半数を自己の計算において所有することとなったため、当社が取得企業となっております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日をみなし取得日としているため、平成24年7月1日から平成24年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	43,168百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	225
取得原価		43,393

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 19,411百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれん金額

45,864百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、当第2四半期連結会計期間末において入手可能である合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
1 いわき大王製紙株式会社	新聞用紙、段ボール原紙の製造
2 大津板紙株式会社	段ボール原紙の製造・販売
3 大日製紙株式会社	特殊紙、洋紙の製造・販売
4 ハリマペーパーテック株式会社	カラーライナー、特殊機能ライナー等の製造
5 大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
6 関西大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
7 東海大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
8 中部大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
9 九州大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売
10 末広印刷株式会社	書籍・チラシなどの印刷物の企画・製作・印刷・加工・製本
11 コンピュータ印刷株式会社	ビジネスフォーム等の製造・加工・販売
12 株式会社美幸堂	シール・ラベルの企画・製造・販売
13 ダイオーペーパーテック株式会社	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等
14 エリエール印刷株式会社	パッケージの印刷・加工他
15 東京紙パルプ取引株式会社	紙・板紙、パルプ、古紙等の仕入・販売
16 東京紙パルプインターナショナル株式会社	パルプの輸入販売、石炭・チップの輸入販売、紙の輸出販売
17 中国紙販売株式会社	紙・板紙及びその他紙加工品の販売等
18 大王製紙パッケージ運輸株式会社	運送事業
19 中部大王製紙パッケージ運輸株式会社	運送事業
20 スエヒログラフィックアーツ株式会社	書籍等の印刷物の企画・制作
21 三和倉庫作業株式会社	紙製品の受入・保管、入出庫の請負
22 セカンドリーファイバー株式会社	古紙・薬品の受払、廃棄物の運搬等
23 ダイオーパッキングシステム株式会社	紙製品の包装仕上
24 いわきエコ・パルプ株式会社	古紙・パルプ・燃料の受払、再生紙管の製作等

2) 企業結合日

平成24年8月15日

3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

4) 結合後企業の名称

変更はありません。

5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの一体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,224百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	27
取得原価		5,251

2) 発生した正ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額
9,131百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

4. 補足情報

(1) 関連当事者情報

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の役員等

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第2四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエールペーパーケミカル(株) (注2)	愛媛県 四国中央市	30	薬品の加工	(所有) 間接 100%	原材料の 仕入	原材料の仕入(注3)	293	—	—
							薬品の加工(注4)	102	—	—
							電力、蒸気の販売 (注5)	7	—	—
							不動産及び機械設備の 賃貸(注6, 7)	4	—	—
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注2)	愛媛県 松山市	25	ゴルフ場経営、原材料の仕入・販売	(所有) 間接 100%	当社施設の 運営委託	当社施設の運営委託 (注8)	7	—	—
	エリエールパッケージング印刷(株) (注2)	岐阜県 加茂郡	25	原材料の製造・販売	(所有) 間接 100%	原材料の 仕入	原材料の仕入(注3)	211	—	—
							不動産の賃貸(注6)	4	—	—
	エリエールフーズ(株) (注2)	愛媛県 四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	—	不動産の 賃貸	不動産の賃貸(注6)	4	—	—
エリエールライフ(株) (注2)	愛媛県 四国中央市	30	フィットネススクラブ、 スイミングスクール経営	(所有) 直接 6.7% 間接44.3%	不動産の 賃貸	不動産の賃貸(注6)	6	—	—	
名岐エコ・バルブ(株) (注2)	岐阜県 可児市	12	構内作業の請負	(所有) 間接 50.5%	構内作業の 委託	構内作業の委託 (注9)	258	—	—	
富士ペーパーサプライ(株) (注2)	東京都 新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有) 直接10.0% 間接90.0%	家庭紙製品 の販売	家庭紙製品の販売 (注10)	1,463	—	—	

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
2. これらの会社については、当第2四半期連結累計期間中に連結の範囲に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。
3. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
5. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
6. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
7. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
8. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
9. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
10. 家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
11. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 親会社及び法人主要株主等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第2四半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
その他の 関係会社	北越紀州製 紙㈱	東京都 中央区	42,020	紙・パルプ 製品の製造 販売	(被所有) 直接 22.3%	株式の購入	株式の購入(注1)	48,392	-	-

(注) 1. 株式の購入については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の役員等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第2四半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	井川意高	-	-	元当社代表 取締役会長	-	-	資金の回収(注2)	6,098	-	-
							利息の受取(注2)	43	-	-
	井川高雄	-	-	当社顧問	-	-	資産売却(注3)	73	-	-
							資産の売却益(注3)	1	-	-
							借入金の返済(注4)	200	-	-
							利息の支払(注4)	1	-	-
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	大王商工㈱ (注1)	愛媛県 四国中 央市	100	原材料の仕 入・販売	-	原材料の 仕入・販売	原材料の販売(注5)	38	-	-
	㈱クリエイ ティブワ ールド	東京都 大田区	13	原材料の仕 入・販売	-	原材料の 仕入	口銭料の支払(注6)	44	未払金	0

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間中に、ファミリー企業株式の所有者に変動があったため、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額を記載しています。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3. 資産の売却については、8月2日付資産譲渡契約書に基づき協議のうえ決定しています。

4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

5. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。

6. 口銭料については、協議のうえ決定しています。

7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 親会社及び法人主要株主等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第2四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
その他の 関係会社	北越紀州製 紙㈱	東京都 中央区	42,020	紙・パルプ 製品の製造 販売	(被所有) 直接 22.3%	—	株式の売却(注1)	616	—	—
							株式の売却損(注1)	498	—	—

(注) 1. 株式の売却については、株価倍率法の分析結果に基づき価格を決定しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。